

岐阜県社協の社会福祉施設向け災害対策支援 ～福祉サービスの喪失・機能低下を防ぐ～

先月9日、政府の地震調査委員会は、南海トラフ沿いでマグニチュード8～9級の巨大地震の発生する確率について、昨年よりわずかに上がり、今年1月1日時点で、10年以内「30%」、30年以内「70～80%」になったとの評価を発表しました。

日本においては、近年、自然災害が頻発していることから、あらゆる分野で災害対策の必要性が高まっており、福祉分野も例外ではありません。

岐阜県社協においては、関係機関と連携した社会福祉施設向け災害対策の支援事業を実施しており、先般次のような事業を実施しました。

社会福祉法人防災士養成講座

職員が防災士資格を取得することで、法人や施設における防災意識を高め、災害対策を促進させるため、岐阜県社会福祉法人経営者協議会青年部会との共催により、羽島市にて2月の毎週木曜日、全4回のカリキュラムで実施しました。

防災士資格は、特定非営利活動法人日本防災士機構が認定する民間資

格で、資格取得者は全国に約14万人、岐阜県では約2万人います。

講座の実施につきましては、同機構から研修機関の認証を受け、「避難所運営」「防災訓練」「ハザードマップ」などに演習を取り入れ、施設での実践力を高める内容としました。

また、講座全カリキュラム終了後、引き続き、日本防災士機構が防災士資格取得試験を実施し、受講者全員が試験に臨みました。



演習に取り組む受講者

岐阜DCAT実地訓練

岐阜県災害派遣福祉チーム（岐阜DCAT）は、災害時に避難所等に

おける福祉的ニーズに対応する目的で設置され、その隊員として、現在、県内の福祉関係種別協議会等の会員施設に所属する職員173名が登録されています。

本会では、隊員の資質向上、実践力強化のための訓練を、岐阜県、恵那市および恵那市社協との共催により、2月27日、恵那市岩村コミュニティセンターにて実施しました。

訓練においては、南海トラフ地震が発生し、一般避難所における要支援者の生活支援について、質・量とも不足することから、福祉避難所を開設するにあたり、恵那市より岐阜DCATの派遣要請があったと想定されました。

DCAT隊員は、まず、一般避難所である恵那市岩村コミュニティセンターに避難した高齢者、障害者等の要支援者のスクリーニングのため、聴き取り調査を行いました。

その後、DCATを含めた関係者で協議を行い、要支援者毎に【医療対応】【福祉避難所への移送】【一般避難所・大部屋】【一般避難所・福祉コーナー】の方針決定がなされました。

そして、岩村福祉センターで福祉避難所の開設準備の後、移送ボランティアと共に要支援者を移送、最後



写真中央：聴き取り調査をするDCAT隊員

にDCATが活動報告を行い、福祉避難所管理者である恵那市社協に引き継いで訓練は終了しました。

社会福祉施設の多くは、福祉避難所に指定されており、災害時、被災地の施設においてはBCPによる福祉サービス提供と同時に、福祉避難所を開設・運営することが想定されます。

本会は今後とも、DCAT、BCP、福祉避難所等、福祉施設における災害対策支援に努めてまいります。

問い合わせ先：施設団体振興部

TEL 058-273-1111

(内線2526)